

市議会だより

昭和57年10月15日 No. 79

9月定例会



56年度各会計決算を認定

補正予算は77億円を追加

昭和56年度 北九州市決算状況

区分	一般会計	普通特別会計 (国保など21会計)	企業会計 (上水道など4会計)
歳入 ①	3,366億7,255万円	2,414億9,660万円	歳入 ① 484億6,472万円
歳出 ②	3,317億6,990万円	2,369億7,729万円	歳出 ② 506億9,287万円
形式収支 ①-②=③	49億 265万円	45億1,931万円	差引収支 ①-②=③ △ 22億2,815万円
繰越すべ き財源 ④	9億8,297万円	7,430万円	補てん財源等④ 27億8,077万円
実質収支 ③-④	39億1,968万円	44億4,501万円	単年度実質収支 ③+④ 5億5,262万円

市長提出

決まった主なもの

- ◎昭和五十七年度北九州市補正予算
 - 道路、河川、公園等の整備や災害復旧事業、基金積立金等に於けるため増額補正するもの
 - 一般会計 四二億二、三九五万円
 - 普通特別会計 三五億一、八二〇万円
 - 総額 七七億三、二一五万円
 - ◎北九州市美しいまちづくり基金条例
 - 都市景観の整備、地域文化の振興等美しいまちづくりに関する事業を推進するため、基金を設置するもの
 - ◎北九州市自動車事業使用料及び手数料条例の一部改正
 - 定期旅客運賃に、新たに通学期間に合わせた通学学期定期旅客運賃を設けるもの
 - ◎北九州市長の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例
 - ◎モノレール第二(下城野)工区鋼軌道桁製作工事請負契約締結契約金額 三億六、四〇〇万円
 - ◎土地の取得
 - 八幡西区大字香月及び大字上津役に所在する土地を生活環境保全林地として買い入れるもの
 - 八幡西区屋敷一丁目及び舟町に所在する土地を城山緑地として買い入れるもの
- 議員提出**
- ◎失業対策事業費の削減に関する意見書
 - 来年度の失業対策事業費について、必要額を確保するよう国に対し要請するもの

質疑 応答



本会議で十六人の議員が、市長から提出された議案に対する質疑や、市政全般について質問を行いました。
その中から主なものをとり上げました。

決算の内容

をめぐって

収入確保に 万全を

議員 歳入の伸びが鈍化しているなかで、収入未済額は年々増加の傾向にあります。

一般会計における五十六年度の収入未済額は約三十億円で、そのうち市税は約二十六億円を占めています。

市税の徴収率の向上と滞納整理について、どのように対処されますか。

また、税外収入においては、公営住宅使用料の未済額が年々増加しており、徴収方法を強化すべきではありませんか。

市長 景気の低迷や個人所得の伸びの鈍化などにより、遺憾ながら市税の納付率が低下しています。市税は歳入の根幹をなすものであり、その確保に全力をあげなければなりません。

このため、新規滞納者の発生防止に特に力を入れ、滞納者数が増加しないように努めるとともに、

高額または常習滞納者への指導を強化しています。

また、従来から市民の納税意識を高めるため、広報活動を通じて働きかけているが、このほかにも市民の理解と協力を得るために、あらゆる方法を講じていきます。

住宅使用料の未済額は、経済的理由による滞納が主な原因であり、今後とも滞納者の実態は握に努め、早期納入の促進を図ります。

なお、悪質な滞納者に対しては、法的措置を含む厳しい滞納整理手段を講じていく考えです。

厳しさを増す 財政状況

議員 五十六年度一般会計の実質単年度収支は、二十六億円の赤字を保っているが、その額は前年度に比べて減少しており、財政状況は厳しくなっています。

特に市債現在高は前年度に比べ一・五パーセントも増えている反面、市税収入の伸び率は六・九パーセントにとどまっており、前年度

の伸び率を大幅に下回っています。この一般会計決算をどのように受けとめられますか。

市長 市税の伸びは、市発足以来、最低となっているが、予算額は確保できました。

しかし、市債現在高は、財源不足措置として財源対策債を発行するなどしたため、増加しています。

このため、従来にもまして経費の効率的、計画的な執行に努めるとともに、市債の繰上償還や公債償還基金等の積立を計画的に行い、将来の財政運営に備えていきます。

不用額の減少に 配慮を

議員 一般会計決算で、七十五億円の不用額がでています。

当初予算が途中で減額されたにもかかわらず、なぜこのように多額の不用額がでたのですか。

市長 不用額のうち、教育費と土木費がその半分を占めています。教育費は、小・中学校の建設用地の買収が難航したことが主な原因です。

土木費は、道路の新設改良費の執行残あるいは再開発事業の遅れなどによるものです。

七十五億円の不用額は、予算額に対する割合では二・二パーセントにすぎず、この程度の不用額は予算規模からみて特段に大きいものではありません。

しかし、予算の節約による執行残は別としても、事業の遅れによる多額の不用額を出すことは好ましくないので、十分に配慮していきます。

一部負担を導入

— 老人医療費支給制度 —

議員 本年八月に、老人保健法が制定されたが、市単独の老人医療費支給制度はどのようにになりますか。

市長 市単独の老人医療費支給制度は、存続したいと考えているが、国の制度との整合性を考えると、市の単独費で措置している六十六歳から六十九歳までのかたに、対しても、医療費の一部負担を、お願いすべきではないかという方向で検討しています。

議員 法の制定により本人負担となるものについて、市費で負担するとともに、市の現行無料制度も維持する考えはありませんか。

市長 老人医療費支給制度を利用されるかたに対して、老人医療費が、国の財政をも圧迫していることを、認識していただくのが、国の一部負担導入の一つの大きなねらいであると思います。

この一部負担分を、市費で負担したのでは、その目的に合致しないと思います。

また、国民健康保険の健全な運営や、他の被保険者におよぼす負担増を考慮しなければならぬという問題もあります。

したがって、全体の影響からみて、年長者に負担をお願いすることになると思います。

建築文化財の 保存を

議員 昨年、九州芸術工科大学関係者により行われた北部九州の

建築物専門調査の結果、門司港駅舎など明治中期から大正中期にかけての著名設計家による貴重な文化遺産が、門司港地区の随所に現存していることが判明しました。市がこれら文化遺産の文化財指定や永久保存を積極的に推進していく考えはありませんか。

また、九州鉄道発祥の地である門司港地区に鉄道科学博物館等を設置する考えはありませんか。

市長 門司港地区には、門司港駅舎や門司管理局別館、門鉄会館など鉄道の歴史を物語る建築物があります。

これらは、現在国鉄が使用しているため、国鉄の意向も十分聞き、市民の財産として永久保存するよう検討したいと考えています。

なお、鉄道科学博物館等の建設については、貴重なご意見として今後の課題とさせていただきます。



門司港駅舎

きめ細かな 保育行政を

議員 現在、市内の保育所数は百六十三、収容定員は一万五千七百十五人となっており、新・新中期計画の目標には達しています。しかし、地域的にはアンバランスが生じ、市民の保育要望がまだ満たされていないところもあるため、保育所の設置を見直してはどうですか。

民生局長 保育所数は、全市的には、ほぼ充足されていると思います。しかし、近年の出生数の減少により定員に満たない保育所が生じる一方、婦人の就労増加や、地域開発による人口の移動で積滞が生じている地域もあります。

このため、今後の保育所整備は、必要などころに必要な保育所をといて適正配置を重点として進めるとともに、既存施設の定員増を図るなど、きめ細かな整備を進める考えです。

五十七年度の整備事業計画として、小倉北区には、二か所の増築を行って、定員を六十人増やし、また、八幡西区には、新設一か所増築一か所により、定員を百二十人増やす予定です。

今後の施策は

一 同和行政

議員 地域改善対策特別措置法が本年四月施行されたが、市の同和行政はどのように執行されるのですか。

市長 地域改善対策特別措置法等の精神にのっとり、市が主体性

をもって、対象地域とその周辺地域との一体性の確保を図りながら、公正な運営に努め、広く市民の理解と協力が得られるよう、開かれた姿で同和行政の今後の軌道を敷いていく考えです。

議員 新法発足に伴い新たに対象地区の調査が行われるのか、また、国の財政措置との関係はどうなっているのでしょうか。

新法という周辺地域との一体性の確保について、具体的にどのよう

に執行されるのですか。
民生局長 国の同和地区実態調査及び補充調査を基にして事業を

文化のかおるまちに

一 美しいまちづくり基金

議員 美しいまちづくり基金は、都市景観審議会の答申を受けて設けるようですが、どのような効果を考えていますか。

市長 基金を設置すれば、財政状況に左右されず、毎年決まった金額を美しいまちづくりのために使うことができます。

また、その使い方も、市民の声を反映しながら必要に応じた使い方ができ、実態にそったものになります。

この制度があれば、美しい、文化のかおるまちにするための、市民からの寄付金をこれに受け入れることもできます。

また、何よりも市民自らが、景観の創造、保存に積極的に取り組む起爆力にしたいと考えています。

議員 事業計画は、どのようなものと考えていますか。

実施してきました。市の同和対策審議会は、現地視察、実態調査を行うなど十分に審議し、答申することになっていて、この答申を尊重して、実現性のある計画を立てたいと考えています。

環境改善事業などは、三分の二の国庫補助があり、残りについても起債で財源措置がなされます。

周辺地域との一体性の確保については、国の同和対策協議会の意見具申を受けて規定されたもので、関係各省の指導もあり、市においてもこれらの趣旨を尊重していく考えです。



八幡西区のふれあい通り

青少年対策の 充実を

議員 我が国の青少年非行は、四十年代後半からほぼ一貫した増加傾向を示し、校内暴力や低年齢化など新奇な問題行動が続発し、大きな社会問題となっています。

市においても、今年上半年は前年同期に比べ十三・六パーセントの刑法犯少年の増となっているのを始め、青少年の非行及び低年齢化が深刻化しています。

これら青少年の非行問題についての対策をお聞かせください。
教育長 青少年の非行は、社会を背景にしてさまざまな要因が複雑に絡みあつて発生しているものであり、家庭、学校、地域社会及び関係機関が一体となって取り組むことが重要です。

教育委員会では、学校と警察との連絡協議会の設置や、内部組織としてプロジェクト方式による対策会議を設け現在の推進体制の点検を行い、各種対策の積極的な検討を進めたいと思います。

水不足の 早期解決を

一 藍島

議員 藍島の簡易水道については、海底送水管の計画が検討されていたが、今回、海水淡水化の調査費が計上されています。

いずれにしても早期の解決が望まれているが、どのようになっていますか。

また、設備投資後の料金が高くなるらないよう配慮願います。
市長 海底送水管計画は、工事

が非常に難しく、機雷の問題等もあるため、海水淡水化の調査をお願いしているところです。今後、両案を比較検討し、早期の解決を図りたいと考えています。

また、現在の簡易水道料金は一立方メートル当たり八十円ですが、現在海水淡水化を実施しているところでは平均一立方メートル当たり百八十円となっています。

具体的な条件によって金額が決まるが、現在より高くなることはご理解いただかなくてはならないと考えています。

しかし、急激に高くなるような配慮はしたいと思っています。

霊園の増設を

議員 市には、城山霊園（門司区）、本城霊園（八幡西区）など多くの市営墓地、納骨堂が設置されています。

しかし、五十六年度の本城霊園の申込みは十二倍と、必ずしも墓地に対する市民要望を満足させるものではありません。

市民要望の強い霊園の設置、増設について、早急かつ積極的に取り組むべきでないでしょうか。
建設局長 新中期計画期間終了時には、二万一千七百四十六基を造り、その後五十六年度までに百六十八基を新設しました。

さらに、新・新中期計画期間中に城山霊園と本城霊園に四百基ないし五百基の増設を考えています。

新たな市立霊園の建設計画については、第三次グリーン北九州プランに掲げてあり、早急に基本計画を立てて推進したいと思っています。

漁業補償をめぐって

白島・響灘開発

議員 白島・響灘開発にかかる漁業補償金配分をめぐる、漁業組合内部で紛争が生じ刑事事件にまで発展しています。

この事件は、県の指導にかかわるもので市に責任はないとして放置されるものではないと思うが、どのように考えていますか。

市長 白島・響灘の工事は、市民が歓迎する姿で進めなければなりません。

これから工事が行われようとする時に、このような事件が起きたことはたいへん残念に思います。

漁業補償については、漁協の自主性、共同責任において配分すべきもので、市としては関与する考えを持っていません。

そう艇場の建設を

遠賀川河口せき

議員 遠賀川河口せきは、六十年に開催される福岡国体のそう艇場の有力候補地として考えられています。

遠賀川に国際級のコースを持つそう艇場が建設されれば、西日本地区でのボートレースのメッカになるものと思われれます。

また、周辺の整備が進めば、市民のスポーツ観賞、憩いの場としてもおおいに利用されることにもなるため、そう艇場建設計画を積極的に推進してはどうですか。

市長 五十五年度に、北九州都市圏広域行政推進協議会と北九州圏西部地域広域行政連絡協議会が

合同で、レクリエーションゾーンとしての遠賀川の総合利用に関する調査を行い、その中で、そう艇場、運動公園等の計画が明らかにされ、実現に向けて検討が進められているところだ。

そう艇場については、第四十五回福岡国体のボート会場として決定されるよう、県や関係市町村と調整を続けています。

なお、日本有数のそう艇場になる可能性もあるということで、市としても、早期実現を図るため努力したいと思っています。

屋外広告物の規制強化を

規制強化を

議員 市では、都市景観審議会の答申に基づき、まち美化作業班を設け、道路や公園に無断で掲出されたポスター、立看板などを除去しているが、これを強化するだけでは違反広告物を完全に市内から追放することはできません。

屋外広告物条例には、違反者に対し五万円以下の罰金を含む罰則や指導などの規定もあるので、悪質な違反広告物件に対し、取締りを一層強化してはどうかですか。

市長 景観審議会を設置し、その答申もいただき、ちびっ子景観審議会も四月から八月まで活発に活動しました。

まちを美しくしようとする意欲が盛り上がってきており、屋外広告物条例について、広告禁止区域の拡大、広告許可基準、表示方法等の規格の設定、罰則の強化を含めて、この改正の検討を至急進めたいと考えています。

決算特別委員会の審査から

九月十三日に設置された決算特別委員会は、三つの分科会に分かれ、六日間にわたって開かれました。

この委員会では、五十六年度予算は適正に執行されたか、行政効果は十分であったかなどを審査するため、当局との間に活発な質疑応答が行われました。



分科会の審査風景

しかし、現在実施されている一年の研修期間では、社会活動に参加するための十分な知識習得が困難であり、二年コース新設の要望が多いようですが、設置する考えはありませんか。

当局 これまで、周望学舎の環境や条件を整備し、これを有効に活用して、年長者のクラブ活動の活性化に努めてきました。

さらに五十八年度から、内容を充実するため、一年コース修了生を対象として、定員四十五人の二年コース新設を検討しています。

二年コース修了生には、研修成果を福祉の風土づくりに役立ててもらうため、ボランティアとして積極的に社会参加されることを期待しています。

第一分科会

二年コースを新設

年長者研修大学校

委員 周望学舎は、五十四年に年長者の生きがい対策の一環として設置されて以来、相当な実績をあげています。

第二分科会

今後の公害行政は

新公害防止計画

委員 五十六年度で北九州地域公害防止計画が終了し、新計画が策定されるようだが、旧計画の総括と新計画の取組みはどうなっていますか。

第三分科会

市営団地の環境整備を

当局 旧計画に基づき各種の事業を行った結果、かつての危機的な状況を脱し、公害問題は大幅に改善されたが、なお一部目標未達成のものもあり、今後引き続き、対策を講じる必要があります。

新計画では、過去十年間の公害の足跡を振り返って施策の強化を図っていききたい。特に、住民の健康対策や工業地域、住居地域、緑地配置の適正化、工業立地等についての指導、発生源等に対する各種指導等を総合的に策定していきたいと考えています。

委員 市営住宅の団地環境整備について、本年度から、新規事業としてメニューによって、希望を聞きながら改善を実施すると聞いています。

今後さらにこの事業を拡大し各団地の環境整備を促進する考えはありませんか。

当局 本年度は各区一団地を選び植樹、広場の整備、花壇新設、外灯、側溝及び集合郵便受の改修などのメニューの中から選択していただき、各団地にいろいろをそえるように実施するもので、現在対象団地の選定をしているところだ。